

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社エスユーエス

【英訳名】 SUS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 公男

【本店の所在の場所】 京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8

【電話番号】 075-229-6514(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 岸本 義友

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8

【電話番号】 075-229-6514(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 岸本 義友

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	1,675,410	6,014,994
経常利益 (千円)	152,973	400,028
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	101,332	269,935
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,218	269,884
純資産額 (千円)	1,592,729	1,491,492
総資産額 (千円)	2,838,028	2,983,742
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.22	151.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	43.73	137.34
自己資本比率 (%)	55.7	49.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第19期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第19期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
4. 当社は平成29年4月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 当社は、平成29年9月13日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 当社は、平成30年2月14日開催の取締役会により、平成30年3月7日を効力発生日とした株式分割の実施を決議いたしました。ただし、上記1株当たり情報には、当該株式分割の影響を反映させておりません。1株当たりの情報への影響については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象) 3. 1株当たり情報に及ぼす影響」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは前第1四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や生産の回復基調、設備投資の緩やかな増加により企業業績が改善傾向となった一方で、個人消費は雇用と所得の改善等が牽引したものの、根強い節約志向を背景に横ばいでの推移に留まりました。

当社の主要顧客である大手製造業各社においては、自動車・電気機器・半導体等について円安による輸出における競争力の向上・収益改善、また半導体製造装置等をはじめとした製造装置メーカーも引き続き好況となっております。そして、IT業界においてもインフラ整備や情報セキュリティ分野への需要は引き続き高い水準となっております。IoT、AI等の先端的IT技術の研究開発への投資も拡大しております。このような中、当社の技術者派遣事業においては、機械分野、電気・電子分野、化学/バイオ分野、IT分野で技術者ニーズが増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計年度の業績は、売上高1,675,410千円、営業利益147,543千円、経常利益152,973千円、親会社に帰属する四半期純利益101,332千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

技術者派遣事業

技術者派遣は大手製造業及びシステムインテグレーターにおける慢性的な人材不足により、特に新規大手製造企業における受注が増えたこと、また既存顧客企業においても受注数及び受注単価が堅調に推移し、稼働率も高い水準を維持しました。また、技術者の高付加価値な業務への配属が進捗したことに加え、チャージアップ（同一配属先での売上単価向上）、戦略的移行（配属先を変更することによる売上単価向上）を通じて契約単価も上昇しました。

これらの結果、技術者派遣事業の売上高は1,580,103千円、セグメント利益は145,261千円となりました。

コンサルティング事業

システムコンサルティングサービスは、SAPをはじめとした大規模基幹システム開発の機能拡張やグローバル展開案件が堅調であり、中小企業向けのクラウド導入案件も増加したことで、アドオン開発を中心とした案件引き合いが続いたことから、自社ITコンサルタントに加え、協力会社の外注要員を積極的に導入しました。

また、ビジネスコンサルティングサービスは、前期に受注をしたアセスメントツール販売、及びそれらに付随したコンサルティング案件等により売上は堅調に推移しました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は93,242千円、セグメント利益は9,071千円となりました。

その他

その他を主に構成するグループ各社のうち、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社である株式会社ストーンフリーは、新規事業となる就労移行支援事業につき立ち上がりつつあるものの、売上が低調となりました。

これらの結果、売上高は2,065千円、セグメント損失は6,788千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は2,838,028千円となり、前連結会計年度末より145,713千円の減少となりました。流動資産の総額は2,693,702千円となり、前連結会計年度末より137,833千円減少となりました。これは主に未払法人税等の減少に伴い、現金及び預金が115,642千円減少したことによるものであります。固定資産総額は144,326千円となり、前連結会計年度末より7,879千円減少となりました。これは主に投資その他の資産が8,614千円減少したことによるものであります。

負債の状況

負債総額は1,245,299千円となり、前連結会計年度末より246,950千円減少となりました。流動負債総額は1,166,388千円となり、前連結会計年度末より239,441千円減少となりました。これは主に未払金が74,214千円増加した一方で、未払法人税等89,228千円、短期借入金64,825千円及び賞与引当金118,017千円減少したことによるものであります。固定負債総額は78,911千円となり、前連結会計年度末より7,509千円減少となりました。これは長期借入金の返済を実施したことによるものであります。

純資産の状況

純資産は1,592,729千円となり、前連結会計年度末より101,236千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益101,332千円を計上したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,146,200	2,146,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,146,200	2,146,200		

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月28日(注)	100	2,146,200	9	425,942	9	399,942

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容を確認できず記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,145,900	21,459	単元株式数 100株
単元未満株式	200		
発行済株式総数	2,146,100		
総株主の議決権		21,459	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,041,537	1,925,894
売掛金	697,830	712,448
仕掛品	6,463	8,205
その他	85,737	47,186
貸倒引当金	33	33
流動資産合計	2,831,536	2,693,702
固定資産		
有形固定資産	38,153	37,559
無形固定資産	14,960	16,289
投資その他の資産		
その他	99,504	90,867
貸倒引当金	412	390
投資その他の資産合計	99,091	90,477
固定資産合計	152,206	144,326
資産合計	2,983,742	2,838,028
負債の部		
流動負債		
短期借入金	424,825	360,000
1年内返済予定の長期借入金	75,632	60,005
未払金	506,564	580,778
未払法人税等	98,825	9,597
賞与引当金	118,017	-
その他	181,964	156,007
流動負債合計	1,405,829	1,166,388
固定負債		
長期借入金	86,420	78,911
固定負債合計	86,420	78,911
負債合計	1,492,249	1,245,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,933	425,942
資本剰余金	520,893	520,902
利益剰余金	533,014	634,347
株主資本合計	1,479,842	1,581,193
非支配株主持分	11,650	11,536
純資産合計	1,491,492	1,592,729
負債純資産合計	2,983,742	2,838,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,675,410
売上原価	1,215,697
売上総利益	459,713
販売費及び一般管理費	312,169
営業利益	147,543
営業外収益	
受取利息	9
保険解約返戻金	5,625
その他	790
営業外収益合計	6,425
営業外費用	
支払利息	995
営業外費用合計	995
経常利益	152,973
税金等調整前四半期純利益	152,973
法人税、住民税及び事業税	6,224
法人税等調整額	45,529
法人税等合計	51,754
四半期純利益	101,218
非支配株主に帰属する四半期純損失()	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,332

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	101,218
四半期包括利益	101,218
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	101,332
非支配株主に係る四半期包括利益	114

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	3,371千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	技術者派遣 事業	コンサル ティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,580,103	93,242	1,673,345	2,065	1,675,410
計	1,580,103	93,242	1,673,345	2,065	1,675,410
セグメント利益又は損失()	145,261	9,071	154,332	6,788	147,543

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円22銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	101,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	101,332
普通株式の期中平均株式数(株)	2,146,104
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円73銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-
普通株式増加数(株)	171,224
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的としております。

2. 株式分割の概要

分割の方法

平成30年3月6日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記載された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,146,200株
今回の分割により増加する株式数	6,438,600株
株式分割後の発行済株式総数	8,584,800株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

株式分割の日程

基準日公告日	平成30年2月19日(月)
基準日	平成30年3月6日(火)
効力発生日	平成30年3月7日(水)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円81銭
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円93銭

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社エスユーエス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 崎 昭 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスユーエスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスユーエス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。